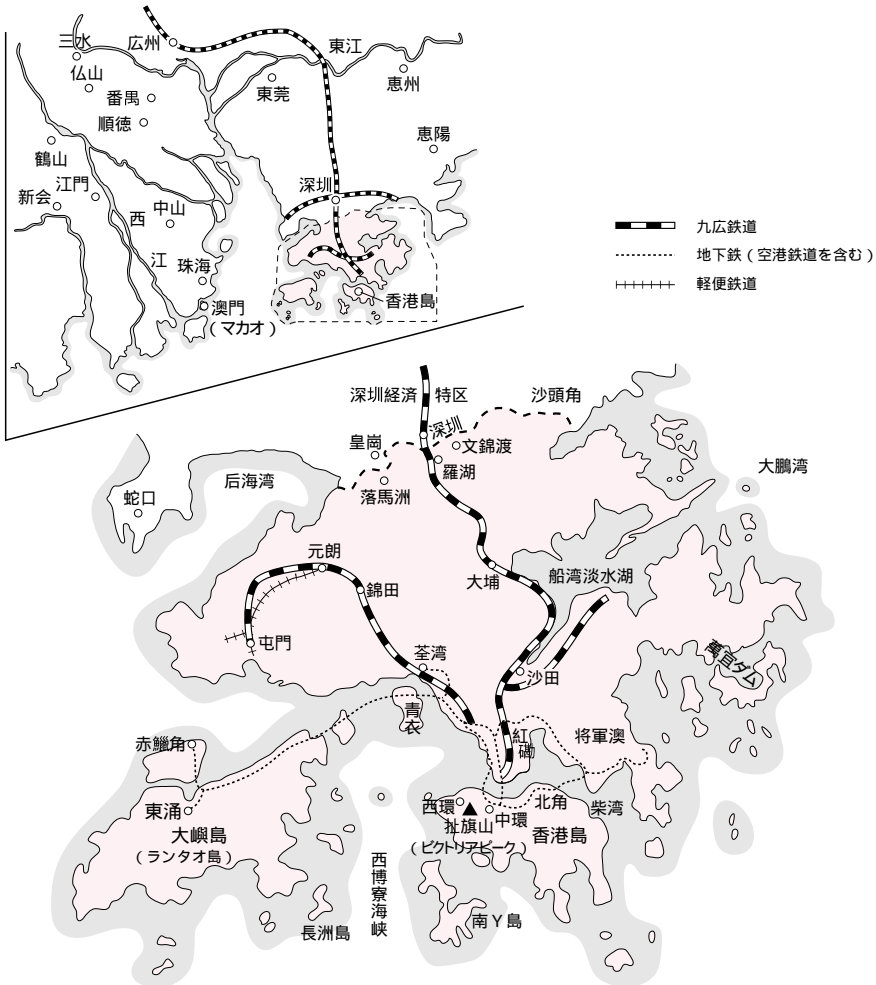


中央政府主導の選挙制度改革 : 2004年の香港特別行政区

著者	谷垣 真理子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2005年版
ページ	[169]-188
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00038559

香港特別行政区

面積	1102 km ² (2003年央)	元 首	胡錦濤国家主席
人口	682.6万人 (2004年央)	首 長	行政長官 董建華
言語	公用語は中国語、英語。一般に広東語	通貨	香港ドル (1983年10月17日より1米ドル=7.8香港ドルに固定措置)
宗教	仏教、道教、キリスト教など	会計年度	4月～3月
政 体	中華人民共和国特別行政区		



中央政府主導の選挙制度改革

たにがき まりこ
谷垣 真理子

概 況

2004年は、香港の内政が中央政府との関係と著しくリンクした1年であった。2003年7月1日の50万人デモ以来、香港では2007/08年選挙における普通選挙の実施を求める声が強かった。これに対して、中央政府は香港特別行政区政府の要請のないまま、独自に基本法の解釈を決定した。4月6日、全人代常務委は改定の発議権を行政長官に認めながらも、最終的な判断は全人代常務委が持つとした。4月26日には、董建華行政長官の発議に応じて、全人代常務委は2007/08年選挙について、直接選挙の全面的導入を見送った。

この間、「香港独立」という表現が使われ、中央政府と香港との関係は軋んだ。しかし、香港社会の反応は2003年に比較すると多様であった。9月の立法会選挙では、選挙戦略の稚拙さも手伝い、民主党は第3党に後退した。

香港経済の回復基調は続いた。GDP実質成長率はいったん1.5ポイント上方修正され、通年で8.1%を記録した。その背景には中国要因が大きい。「より緊密な経済・貿易関係に向けた協定」(Closer Economic Partnership Agreement : CEPA)は1月1日に正式発効し、8月27日には第二段階の覚書が調印された。将来的には中国内地の金融改革につながる人民元取り扱い業務が拡大した。

香港の競争優位を保持するため、周辺地域との対話は2004年も進み、6月1日には第1回汎珠江デルタ協力発展フォーラムが開催された。

区 内 政 治

政治制度改革タスクフォースの発足

2004年の香港政治は政治制度改革で幕開けした。2003年7月1日の50万人デモ以降、香港では2007年の行政長官選挙と2008年の立法会選挙で直接選挙の全面的実施、すなわち普通選挙の実施を求める声が高まっていた。2003年11月の区議会

選挙では親中国派の民主建港連盟に逆風が吹いた(詳しくは本年報2004年版を参照)。

1月1日、民間人権陣戦が主催した普通選挙要求デモには10万人(警察発表では3.7万人)が参加した。このような状況下、1月7日、董行政長官は2004年施政報告を行い、「選挙制度改革を検討するタスクフォース」の設置を提起した。同タスクフォースは曾蔭権政務長官と梁愛詩法務長官、林瑞麟憲政長官から構成された。1週間後の1月14日、タスクフォースは立法会に中央政府と「一つの原則と五つの法律問題」について討論する必要があることを文書で提示した。一つの原則とは1990年3月28日に姬鵬飛香港基本法起草委員会主任が全人代で説明したものであり、香港の政治制度改革は「一国二制度」の原則に合致し、香港の法的地位とその実情から出発し、香港の安定と繁栄を維持することとされた。また、五つの問題とは基本法の附則にある「2007年以降」とは2007年を含むのか否か、またその発議権は誰にあるか、などであった。

これらの議論が基本法の解釈に関わるため、董行政長官は施政報告の段階から、「中央政府の関係部門から意見を聴取し、香港の各界と検討を行う」と説明した。中央政府も施政報告発表直後に、選挙制度改革には中央政府と特別行政区政府との協議が必要であるとコメントした。その後、2月8～10日にかけて、タスクフォースは北京を訪問し、国务院香港マカオ弁公室や全人代常務委法制工作委員会、法律専門家と面談し、選挙制度改革に関して意見交換した。しかし、中央政府は特別行政区政府による政治制度改革の原案を待たずに、自ら主導権を握り、特別行政区政府から要請のないまま、基本法の解釈を行うことを決定した。4月には全人代常務委による基本法の解釈が断行され、2007/08年選挙における普通選挙の導入は認められなかった(詳細は「区外関係」)。

香港社会の反応

当然のことながら、普通選挙の実施を主張する民主派は事態の推移に反発をみせた。陳日君香港カトリック教区司教は4月の基本法解釈を「流血のない天安門事件」と表現した。一般市民も4月の基本法解釈を批判的に受け止めた。香港大学の民意研究プロジェクトの世論調査でも、中央政府への信頼度は4月には下降した。こうした状況を反映して、6月4日の天安門事件追悼集には1990年を除けば最多の参加者を数えた。参加者の3割は今回が初参加で、若年層の参加が顕著であった。これは、政治不満を表明する層が新たに増加していたことを意味し、

事件の風化を憂慮していた主催者側にとっては、今後の運動の発展に追い風となった。7月1日には「還政於民」(政治を市民に返せの意)をスローガンに大規模デモが行われた。参加者数は、主催者の民間人権陣戦発表では、昨年を上回る53万人であったが、警察発表は13万人、その他の試算でも16~17万人であった。

しかし、2003年と比較すると、香港社会の反応はより多元化していた。中央政府の強硬な姿勢は、香港側の対抗姿勢に一因があるという意見が出始めた。5、6月に中央政府と香港との関係が緊張する(詳細は「区外関係」と)、6月初旬、陳方安生・元政務長官と294名の市民有志(管理職や専門職中心)がそれぞれ「香港の核的価値」ということばを用いて現状への憂慮を表明した。また、7月1日デモでも、中央政府を刺激する「還政於民」を使用しない動きが一部でみられた。

民主派のなかでも中央政府との対話を模索する動きが出始めた。6月9日、民主派の劉千石立法会議員(職工会連盟)は民主派が対決一辺倒の姿勢を改め、民主派と中央の双方が譲歩し、対話を進めることが重要だと呼びかけた。その後、6月23日には民主党の李柱銘・前主席が立法会で中央政府との協力を呼びかける動議を提出した。

第3回立法会選挙

第3回立法会選挙は、2003年の7月1日ショックの総決算であった。2003年11月23日の区議会選挙では民主派が圧勝しており、その勢いが香港の中央行政まで波及するか否かが注目された。基本法の規定により、直接選挙枠は1998年選挙が20議席、2000年選挙が24議席と漸増し、今回は30議席となっていた。この結果、選挙委員会枠がゼロとなり、直接選挙枠と職能団体別選挙枠が全議席数を折半することとなった。制度的には、これまで以上に民主派が躍進できる可能性を内包していたわけである。

従来の選挙と比較すると今回の選挙戦からは、より一層の多元化と競争の激化が読み取れる。直接選挙は1995年選挙以来、民主派の民主党と親中国派の民主建港連盟との対決の構図が顕著であったが、今回の選挙では保守派の自由党を交えての三つ巴となった。これは、7月1日ショックによる自由党の変化による。財界寄りの同党は従来、職能団体別選挙枠に依拠し、直接選挙枠への参加は消極的であった。一方、民主派陣営でも多元化がみられた。既存の民主党に対する不満から、2003年7月1日デモ後台頭した「45条關注組」という新たな勢力が選挙戦

に参加し、台風の目となった。

9月12日の投票率は史上最高の55.64%を記録し、一部の投票所では投票用紙が投票箱から溢れ、投票所が一時閉鎖された。結果は意外にも、親中国派の民主建港連盟の躍進であった。三大政党のうち総獲得議席数では民主建港連盟、自由党、民主党の順となり、直接選挙枠でも民主党は民主建港連盟の後塵を拝した。民主派陣営全体でも25議席の獲得にとどまり、過半数には至らなかった。自由党は田北俊(党首)と周梁淑怡が当選し、選挙民からの支持獲得に成功した。

民主派後退の背景

民主派後退の要因として、香港社会が中央政府への対決姿勢に嫌気がさしたことや選挙キャンペーン中のスキャンダルの発覚が挙げられる。8月13日には民主党の何偉途・九龍西選挙区立候補者が広東省の東莞市内のホテルから買春容疑で連行、拘留された。8月23日には、同じく民主党の涂謹申・九龍東選挙区立候補者が所有する物件を区議会議員に貸し出しながら、立法会に資産収入として報告していなかったことが報じられた。

しかし、23条立法化に反対した「45条關注組」は候補者全員の当選を果たし、梁国雄や鄭經翰などの民主派陣営の過激派も当選した。総得票率では民主党が66.8%を獲得していた。むしろ問題とすべきは、民主派陣営の選挙戦略の稚拙さ

であろう。30議席という限られた議席を比例代表制で争う選挙では、自党への票読みを正確に行い、選挙協力党・組織同士で票を奪いあわない工夫が必要になる。しかし、香港島選挙区で、民主党は投票日前に名簿第2位の李柱銘が「落選の危機」を市民に訴えた。その結果、票が民主党に集中しすぎて、同じ民主派陣営の前線の何秀蘭立法会議員が僅差で民主建港連盟の名簿第2位の蔡素玉に敗れるという事態になった。

政府内部の動揺

7月7日、楊永強厚生食品長官は辞表を提出し、2002年の高官問責制の発足以来、3人目の辞職者となった。2003年、香港はSARSの襲来に苦しんだが、2004年は水際で防御することに成功した。1月27日に広西チワン族自治区で鳥インフルエンザの発生が確認されると、1月30日には活鳥、鶏肉の中国内地からの輸入を禁止した。しかし、2003年当時の調査報告を不満とする立法会は独自に専門調査委員会を発足させ、7月5日に同委は立法会に報告書を提出した。同報告書は医療行政トップの責任を追及し、急激に高まった辞任要求の声のなか、楊は辞表を提出した。翌7月8日には、梁智鴻・医院管理局主席も辞表を提出した。なお、新任の厚生食品長官には10月8日、周一嶽が就任した。

経 済

景気回復の広まり

2004年、香港経済の回復基調は続いた。香港のGDP実質成長率は、2003年下半年にプラス成長に転じると、2004年はそのままプラス成長を続けた。2003年初の財政予算案の段階では、GDP実質成長率が6.0%、インフレ率はマイナス1.0%と予測された。しかし、GDP実質成長率は第1四半期が7.0%、第2四半期が12.1%、第3四半期が6.8%、第4四半期が7.1%と前を上回る伸びを記録した。上半期経済報告でGDP実質成長率は1.5ポイント上方修正され、通年では8.1%となった。

対外貿易は東アジアやEU、アメリカなどの主要な市場からの需要と中国内地の経済成長に刺激され、輸出入ともに2桁台の伸びを記録した。輸出全体では前年比15.3%、輸入も前年比14.1%の伸びであった。香港の地場経済の回復ぶりは、地場消費のための輸出の伸びに表れている。地場消費のための輸入の伸びは前年

比8.9%であり、2003年の前年比5.8%を上回った。サービス貿易も2003年とは対照的に好調で、輸出が前年比14.9%増、輸入が前年比10.5%増を記録した。速報値で貿易収支は725億1400万香港ドルの赤字であったが、サービス貿易の1825億6300万香港ドルの黒字がそれを埋めた。

2004年にはさまざまな数字が景気回復を印象づけた。まず、失業率が年初より徐々に下がり始め、第4四半期には6.5%を記録し、2001年11月～2002年1月値以来の低い水準となった。物価は2004年通年ではマイナス0.4%であったが、2004年下半年から僅かながらインフレ傾向に転じた。1998年11月以来のデフレ傾向が68カ月ぶりに終息の兆しをみせた。米ドルとの固定相場制を採用する香港では、インフレは香港経済の競争力の強さを象徴する。

企業の業務収益指数(Business Receipts Indices)は銀行業を除けば、軒並み前年比プラス成長となっている。また、倒産申請件数は2003年の2万3383件に対して、2004年は1万2489件と激減した。固定資本形成のうち、機械・設備・コンピュータソフトウェアへの投資が通年で前年比12.2%の伸びをみせ、2003年を上回った。旺盛な投資欲は、直接投資(国際収支ベース)の数字からも読み取れる。直接投資は2003年とは対照的に2004年第1四半期から第3四半期の合計で820億9700万香港ドルの赤字(対外直接投資が対内直接投資を上回った)であった。

一方、個人消費も2003年を上回り、通年で6.7%を記録した。不動産市場は活気をみせ始め、2004年12月には不動産価格は前年比27%高であった。

このような状況下、香港投資促進署の調査によれば、1098社(2003年は966社)の外国・外地企業が香港に地域統括本部を置き、2511社(2003年は2241社)が地域事務所を置いた。このうち、中国内地企業は地域統括本部数では米・日に次いで第3位、地域事務所設置数では米・日・英に次いで第4位であった。

経済回復をもたらした中国要因

2003年と同様に、2004年の経済回復の背景として中国要因は大きい。3月7日、董行政長官は温家宝首相との会談で観光、金融、インフラ建設の調整、航空協定、製品貿易、サービス業の6分野で支援策を取り付けたと発表した。3月14日、温首相は中央政府が董行政長官の要求を検討すると述べ、董発言を肯定した。支援策のうち、もっとも直接的なのは「自由行」であろう。「自由行」は中国内地から香港への個人観光旅行の自由化を意味する。2003年6月に広東省の東莞、中山、江門、仏山の4市住民に自由化されたのを皮切りに、2004年は1月1日に広東省

の汕頭，潮州，梅州，肇慶，清遠，浮雲の6都市，5月1日に広東省の湛江，陽江，茂名，韶関，揭陽，河源，汕尾の7都市，7月1日に江蘇省の南京，蘇州，無錫，浙江省の杭州，寧波，台州，福建省の福州，厦門，泉州の3省9都市でそれぞれ住民に香港への個人観光旅行が自由化された。

香港への観光客は，世界的な景気回復と業界と政府のプロモーション活動が相まって，前年比40.4%増の2181万600人であった。なかでも，中国内地からの観光客は1224万5862人で各国・地域中第1位であり，伸びも前年比44.6%と大きかった。2003年の「自由行」開始当初のような購買熱はないというが，それでも各国・地域のなかでは，中国内地からの観光客の1人当たりの消費額(2003年で6018香港ドル)はもっとも高い。

CEPA の枠組みの進化

経済支援策のうち，香港経済の先行き楽観論を構造的に後押しするのは，2004年1月1日に正式発効した CEPA であろう。2003年の合意に基づき273品目について関税が撤廃され，サービス業では18分野について内地への進出規制が緩和された。香港永住権を持つ市民は広東省内での個人商店の営業が可能となった。2004年には CEPA の第二段階としてさまざまな合意が中央政府と特別行政区政府との間でなされた。

まず，2月17日，唐英年財政長官は安民商務部副部長と北京で CEPA の第二段階について協議した。会議には商務部，香港マカオ弁公室，司法部，財政部，建設部と香港の関係部門が出席し，建築と保険業に関わる3つの資格の相互承認を合意した。これにより，専門資格を保持する香港市民の内地就業が促進されることが期待された。8月27日には唐財政長官が安民副部長と CEPA 第二段階の覚書に調印し，CEPA の枠組みはさらに幅広いものへと進化した。この合意により，2005年1月1日から新たに713品目にゼロ関税が適用されることになった。サービス業では空港管理サービス，情報技術(IT)サービス，ライセンス管理代行，商標管理代行，職業斡旋業，文化娯楽サービス，人材紹介サービス，専門技術者資格試験などの8分野で中国内地への進出規制が緩和されることになった。また，CEPA 第一段階で規制緩和された法律，会計，個人商店，医療サービス，視聴覚，建設，小売，証券先物，運輸，貨物輸送代理の11業界で規制緩和が再度緩和されることになった。たとえば，個人商店の経営はその対象地域が広東省から全国へと拡大した。

中国内地の金融改革との連動

香港への経済支援策であると同時に、将来的には中国内地の金融改革につながる動きがみられた。ひとつは人民元取り扱い業務の展開である。2004年1月12日、個人向け人民元取り扱い業務の第一段階として、香港の商店や銀行ATMは中国内地発行の人民元建てのデビットカードやクレジットカードの受付を開始した。

2月25日、第二段階として、香港の各銀行で個人向けの人民元建ての預金、両替、送金業務を開始した。4月30日、第三段階として香港の各銀行は中国内地で使用可能な人民元建てのデビットカードやクレジットカードの発行を始めた。

2004年2月の開始時、人民元業務を取り扱う銀行は32行であったが、12月には38行になった。2004年2月末の人民元預金総額は8億9500万人民元であったが、12月末には131億4400万人民元へと増大した。こうした一連の動きが将来的な香港の人民元のオフショア取引センター化や、人民元の取引自由化、さらには香港ドルと人民元の統一へと向かうことは否定できない。

もうひとつが7月26日に発行された総額200億香港^{ドル}の公債である。3月10日に発表された2004年度の財政予算案には、新税導入などの増税措置を含まなかった。これは深刻な財政赤字の問題はあるものの、景気回復にブレーキをかけないための判断であった。唐財政長官は財源確保の手段として上限200億香港^{ドル}の公債発行を発表した。この予算案発表直後の3月14日、温家宝首相は董行政長官からの経済支援要求に応える形で公債の購入を決定した。注目すべきは、公債購入の財源の一部に中央政府の社会保障基金が投入されることである。現段階では、中国内地住民の香港株式投資は外貨流失の懸念から解禁されていない。中央政府による香港の公債購入は、中国内地の資本市場の将来的な開放に向けた実験としての側面がある。

区 外 関 係

区内外の人の移動

返還前に顕著であった香港から海外への移民は減少傾向にある。2002年の1万500人から、2003年は9600人に減少し、1万人台を割り込んだ。

香港への合法的移民の主な供給源は中国内地である。2003年、家族団欒を目的とする定住のため、5万3500人が「単程証」（中国内地から香港への片道の通行許可証、1日150人の割り当て）で香港に入境した。1997年7月1日より、出生の

際に両親のいずれかが香港居住権を有する中国内地出生子女は、香港入境の際に「香港居住権資格証明書」と有効な「単程証」を所持してはじめて香港市民としての権利を享受することができるとされた。返還後から2003年末までに14万6000人がこの条件を満たして香港に入境してきた。また、2003年内に入境事務所は8万7899件の香港居住権資格の申請を受理し、7万5424人に資格証明書を発行した。

1975年以来、20万人を超すベトナム難民が香港に流入したが、2003年末までに14万3000人が第三国に出国し、7万2000人が強制送還された。2000年6月1日に最後の難民収容所が閉鎖された後、2003年末までに960人のベトナム難民と437人のベトナム移民が香港への定住を申請した。

なお、少子高齢化社会の到来に向けて、2003年から投資移民(650万香港^{ドル}以上の投資)の受け入れと中国内地からの人材受け入れ制限が緩和された。計画開始1年後の2004年10月、投資移民の半数は外国居住権を獲得した中国内地出身者であった。

政治制度改革の基本方針の確定

2003年からの香港における普通選挙要求に対して、中央政府は「愛国論争」をもって対応した。政治制度改革タスクフォースによる北京訪問の直後、2月10日に新華社は「『港人治港』(香港人による香港統治の意)とは愛国者を主体とした香港の人々が香港を治めることである」という公式見解を発表した。タスクフォースが北京から帰還すると、香港立法会では2003年の7月1日デモ参加者は愛国者ではないのかという疑問が政府に対して寄せられた。

3月に入ると、中央政府は香港の政治制度改革の基本方針を提起するという姿勢を鮮明にした。同月26日、新華社は4月に全人代常務委が香港の選挙制度改革に関連する基本法の法的解釈を行うと発表した。3月に北京を訪問した董行政長官から明確な政治制度改革の日程表は提出されなかった。また、同時期、李柱銘(民主党前主席)、涂謹申(民主党)、李卓人(職工会連盟)の3人の民主派の立法会議員がサム・ブラウンバック米上院議員(共和党)の要請を受けて訪米し、上院の外交事務委員会で香港の民主の状況について証言した(3月4日)。

4月6日、全人代常務委は香港特別行政区政府からの要請のない状態で、行政長官と立法会議員の選出方法改定に関わる基本法の解釈を断行した。改定の発議権は行政長官に認められたが、最終的な判断は全人代常務委が「香港の実情に応じて段階的に改革する」という原則に基づいて行うとされた。これを受けて、4

月15日、曾政務長官らのタスクフォースは政治制度改革の第2号報告書を発表した。董行政長官が発議権を行使して同報告書を全人代常務委に提出すると、4月26日、全人代常務委は2007/08年選挙について、直接選挙の全面的導入を見送る判断をした。その理由として喬曉陽全人代常務委副秘書長は香港住民の間で意見の相違があること、国家意識の醸成が十分でないこと、二院制の実施もしくは財界を代表する政党の参画が保証されていないことなどを挙げた。

一連の動きに対して諸外国は香港における高度の自治への危惧を表明した。6月16日、米議会上院で「香港の自治を支持する決議」が採択され、6月30日には欧州委員会の年次報告書が市民の参政要求が高まっていると指摘した。7月20日にイギリス政府が議会に提出した香港報告書のなかでは「一国二制度」が順調に実施されているという表現は使われなかった。

硬軟両路線の交錯

中央政府の香港に対する姿勢は強硬路線と柔軟路線が交錯した。「対決」姿勢をもっとも象徴するのが「香港独立」という用語の使用であった。台湾の場合とは対照的に、日本軍政終了後の戦後史において、香港では「香港独立」の動きはほぼ皆無であった。しかし、5月21日、信春鷹全人代常務委員が反国家分裂法に関して「香港も同法の適用除外ではない」と発言したことや、5月15日に朱育誠國務院香港マカオ研究所長が「香港独立を画策する者がいる」と発言したことは、中央政府の香港情勢に対する警戒感をうかがわせる。

また、5月には中央政府は民間ラジオ放送局の人気パーソナリティーが番組を降板するように圧力をかけたといわれる。鄭經翰が5月3日に「風波裡的茶杯」を、5月13日には黃毓民が「政事有心人」をそれぞれ降板し、その後、鄭に代わった李鵬飛(自由党の元主席)も5月19日に番組を降板してしまった。2003年の7月1日デモの際に、鄭と黄の2人は市民に積極的にデモ参加を呼びかけた。

当然のことながら、中央政府は3月の民主派議院の訪米を外国勢力との連携であると非難した。また、米英の香港報告書を内政干渉であると批判した。

しかし、一方で中央政府の対香港政策は「対話」の姿勢をみせた。6月に民主派陣営のなかで中央政府との対話を模索する動きが出ると、7月6日、岑建勳香港市民支援愛国民主運動連合会・元常務委員に中国内地への一次通行証発行の許可が出された。

第3回立法会選挙直前の8月、9月には、中央政府はソフトな愛国主義キャン

ペーンを展開した。8月1日、人民解放軍創立77周年を記念して人民解放軍香港駐留部隊の閲兵式が返還後初めて市民に公開された。当日は3万人近くの市民が新界の石崗の駐屯地で式典を見学した。また、9月6日には、アテネ五輪の金メダリストが帰路、香港に立ち寄り、市民との交流を深めた。

立法会選挙で民主派が後退すると、陳佐洱香港マカオ弁公室副主任が「香港史上もっとも民主的な選挙」と余裕のある発言を寄せ、10月1日の国慶節には民主派の立法会・区議会議員13人が北京に招待された。

中国の諸地方と香港との関係

香港の競争優位を確保するため、2004年も周辺地域との関係調整が進んだ。6月16日から19日にかけて、李鴻忠深圳市長が就任後、香港を初めて正式訪問し、17日には香港・深圳合作連席会議を開催した後、両地の協力に関する覚書と8項目の協力の枠組みを定めた協定に調印した。これに先立って、1月22日から2月1日には江沢民中央軍事委員会主席が曾培炎副首相(経済担当)とともに深圳を訪問した。香港の物流基地としての地位を脅かす勢いの深圳の港湾施設整備を抑制し、これまで以上に香港と深圳との一体化を推進するように指示が出されたとみられる。6月の覚書では香港を中核とする物流体系の構築が合意された。

また、1月15日、香港の地下鉄公司(MTR)が深圳地下鉄の建設に参入し、BOT(建設後一定期間運営してから譲渡)方式で30年の契約を深圳市政府と交わした。2月24日にはMTRと九広鉄路公司(KCR)の合併が正式に検討された。香港の陸上交通が一元管理されることで、深圳への越境インフラ整備に弾みがついた。このほか、8月4日に第7回広東香港合作連席会議が開催され、広東省の民間企業が香港市場に上場する際への協力がもりこまれた。9月2日には劉淇北京市党委書記と董行政長官、王岐山北京市市長が両地区の協力関係を構築することに合意した。

これらとやや異なるのが、6月1日に香港で開催された汎珠江デルタ協力発展フォーラムである。フォーラムには広東省、福建省、江西省、貴州省、広西チワン族自治区、四川省、雲南省、湖南省、海南省の9省と香港、マカオの2特別行政区が参加する。9省2区は面積で全国の20.8%、人口で35.3%を占める巨大経済圏である。香港に配慮した周辺地域の成長調整とは別個の、地域経済圏全体の成長を図る方向性が含まれている。フォーラムの議論を受けて、6月には広東省政府が西江の航路を拡張し、雲南省・貴州省などの西南部と香港を結ぶ内航水路

の整備を発表した(『明報』2004年6月15日)。

2005年の課題

2005年の香港経済については、GDP実質成長率は4.5%から5.5%の間と予測されている。2005年9月12日には香港ディズニーランドも開園予定であり、明るいニュースもある。しかし、アジア通貨危機以来の課題である産業構造の転換を香港は十分に果たしていない。汎珠江デルタ経済圏構想が現実化し、香港が華南地域の金融センターとしてより中国内地との金融連携を強めることが現実的な活路であろう。政府も香港における人民元業務の取り扱いの拡大と、CEPAの第二段階の始まりを見越して、2003年10月に金融政策強化に向けた人事を行った。行政会議メンバーには史美倫(2004年9月まで中国证券监督管理委员会副主席)と陳智思(保険業界選出立法會議員)が新たに任命された。

2004年は選挙制度改革をめぐって、政治と区外関係が展開した。中央政府は9月の第3回立法会選挙で民主党が第3位に後退したことで、香港情勢の掌握に自信を持ったようであるが、2005年、事態が平穩に推移する保証はない。

まず、波乱要因のひとつは台湾問題と香港問題の連動であろう。香港の情勢は中華世界で、台湾とも異なる形で、民主の模索が可能なことを示しつつある。中央政府の対香港政策はこれまで以上に台湾の動向の影響を受け、その対台湾政策と連動せざるをえないであろう。第2に香港住民の民主化拡大要求が現実的に存在することである。立法会選挙で民主党の総得票率は66.8%であった。選挙後、民主派の一部は住民投票によって2007/08年選挙で普通選挙を実施する必要性を問う住民投票を政府に要求した(立法会で否決)。また、次々回の2012年行政長官・立法会同時選挙における普通選挙の実施をめぐる議論も始まっている。

事態の安定化のためには、政府の統治能力の高さが求められる。しかし、2004年11月から12月にかけて西九龍開発プロジェクトや払い下げ公共団地、紅湾半島の取り壊し、領匯房地產投資信託基金(インフラ資産の債権化)をめぐって事態は混乱し、再び特別行政区政府の行政能力への批判が高まった。

このような状況のなか、中央政府は香港の効率的運営を望んでいるようである。2003年12月20日、董行政長官がマカオで活動報告をした際、胡国家主席から経験を総括して不足を探し出し、統治の水準を高めるように申し渡しを受けた。

(東京大学助教授)

1月1日 ▶経済・貿易緊密化協定(CEPA)の第1段階が正式に発効。

▶広東省の汕頭、潮州、梅州、肇慶、清遠、浮雲の6都市で香港への個人旅行解禁。

▶普通選挙を要求するデモに10万人が参加。

7日 ▶董建華行政長官が施政報告。

15日 ▶地下鉄(MTR)が深圳地下鉄とBOT方式で提携。

18日 ▶特別行政区内で人民元建てによるクレジットカード決済開始。

27日 ▶第3世代の携帯電話サービス開始。

30日 ▶活鳥、鶏肉の中国内地からの輸入停止。

2月9日 ▶新築公共住宅「紅湾半島」が分譲できず、政府は民間への払い下げを決定。

17日 ▶唐財政長官が安民商務部副部長とCEPAの第2段階について協議。

24日 ▶特別行政区政府が地下鉄(MTR)と九廣鉄道(KCR)合併構想を正式に検討。

25日 ▶鶏肉業者が輸入再開を求めてデモ。

26日 ▶大珠江デルタ商務委員会の発足、主席は馮国経空港管理局主席。

3月4日 ▶民主党の李柱銘前主席が米議会上院で香港の民主について証言。

10日 ▶唐英年財政長官が2004/05年度予算案を発表、増税なし。

11日 ▶中国内地からのチルド・冷凍鶏肉の輸入再開。

15日 ▶金融管理局が人民銀行広州支店と協力し、香港・広東省間で香港ドル、米ドルの即時支払決算システムを構築。

23日 ▶特別行政区政府は日本政府との間に情報通信技術分野の覚書調印。

26日 ▶中央政府、香港の政治制度改革に関する法的問題を全人代常務委に提出すると特別行政区政府に通知。

4月1日 ▶日本政府、香港特別行政区(SAR)

旅券およびイギリス海外市民(BNO)旅券所持者に対する観光ビザ免除を開始。

6日 ▶全人代常務委が香港基本法を解釈。

11日 ▶民間人権陣戦、全人代の法解釈に反対デモ。

19日 ▶政府は60億^元の「5トンネル1橋」の通行収入を債権化。

20日 ▶中国内地産活鳥の輸入、段階的再開。

26日 ▶全人代常務委、2007/08年選挙で普通選挙を実施しないことを決議。

28日 ▶曾蔭権政務長官は財界の代表団を率いて広東省西部を視察。

5月1日 ▶湛江、陽江、茂名、韶關、揭陽、河源、汕尾の広東省7市の住民に香港への個人観光が解禁。

2日 ▶ビクトリア港の埋め立てに抗議して海港保護協会がデモ。

3日 ▶鄭經翰(時事評論家)がラジオ番組を降板。

5日 ▶S&Pが香港の格付けを「ネガティブ」に。

11日 ▶政治制度改革のタスクフォースが第3次報告を発表。

18日 ▶アメリカ資本のラスベガスサンズがマカオでカジノ開業、澳門娛樂旅遊業の独占終了。

28日 ▶政府の第1四半期の経済報告によれば、GDPは昨年比6.8%の伸び。

6月1日 ▶汎珠江デルタ協力発展フォーラムが開催。

4日 ▶天安門事件15周年の追悼集会に8万2000人が参加。

16日 ▶米議会、香港の「一国二制度に疑念」と報告。

17日 ▶曾蔭権政務長官が李鴻忠深圳市長と香港で香港・深圳合作会議を主催、8項目の協力

覚書に調印。

29日 ▶ S&P が香港の格付け展望を「安定的」に変更。

7月1日 ▶ 江蘇省南京，蘇州，無錫，浙江省杭州，寧波，台州，福建省福州，廈門，泉州の3省9市の住民に香港への個人観光旅行が解禁。

▶ 返還7周年の民間人権陣戦主催のデモに53万人が参加。

5日 ▶ 重症急性呼吸器症候群(SARS)調査委員会，行政長官に報告書を提出。

7日 ▶ 政府は200億香港ドルの公債発行。

▶ SARS 引責で楊永強厚生食品長官が辞任を発表。

20日 ▶ 失業率が27カ月ぶりに7%台を割る。

▶ 英政府が香港の「高度な自治」に疑問。

23日 ▶ 金融管理局と人民銀行深圳中心支店が協力して，双方向の香港ドル・米ドル小切手決算体制を確立。

24日 ▶ 汚職取締委員会が新聞社7社に立入り検査。

8月1日 ▶ 解放軍香港駐在部隊が閲兵式を初公開，民主派議員も招待。

4日 ▶ 第7回広東香港合作連席会議が開催。

20日 ▶ 民主党の何偉途候補が広東省東莞市のホテルで買春現行犯で逮捕。

21日 ▶ アテネ五輪の卓球男子ダブルスで香港特別行政区初の銀メダル。

27日 ▶ 唐財政長官，安民副部長とCEPA第2段階の覚書に調印。

▶ 上半期経済報告公表。GDPは昨年比12.1%増，GDP成長率見込は1.5%の上方修正。

9月2日 ▶ 劉淇北京市委書記と董行政長官，王岐山北京市長が両地区の協力に合意。

6日 ▶ 中国のアテネ五輪金メダリストが来訪(～8日)。

12日 ▶ 立法会選挙実施，民主党は第1党か

ら第3党へ。

13日 ▶ 米議会下院で「香港の自由を支持する」決議案。

22日 ▶ アメリカの1.75%の利上げに香港も同調。

26日 ▶ 馬時亨金融事務長官が訪日。

30日 ▶ 中央政府が国慶節の祝賀行事に民主派議員を招待。

10月8日 ▶ 周一嶽が厚生食品長官に就任。

11日 ▶ 新20，50，1000ドル紙幣の流通開始。

12日 ▶ 陳智思，史美倫が行政會議議員に任命。

20日 ▶ 李国章教育人材長官が大学4年制に向けた教育改革を立法会で表明。

27日 ▶ 特別行政区政府と中央政府はCEPAの補充協議に調印 第2段階の施行細則を決定。

11月1日 ▶ CEPAの第2段階で，香港の銀行は内地で保険代理業務の実施が可能に。

10日 ▶ 西九龍開発プロジェクト，特別行政区政府が3団体の審査通過を発表。

15日 ▶ 政治体制改革に関する住民投票を要求する決議案が立法会に提出。

22日 ▶ 香港ディズニーランド，2005年9月12日の開園を発表。

29日 ▶ 「紅湾半島」の取壊しを購入業者が発表。

12月3日 ▶ MTR，北京地下鉄4号線の政府・自治体との民間の連携(PPP)協議に調印。

10日 ▶ 「紅湾半島」の取壊しを購入業者が撤回。

12日 ▶ 民主党，新党首に李永達を選出。

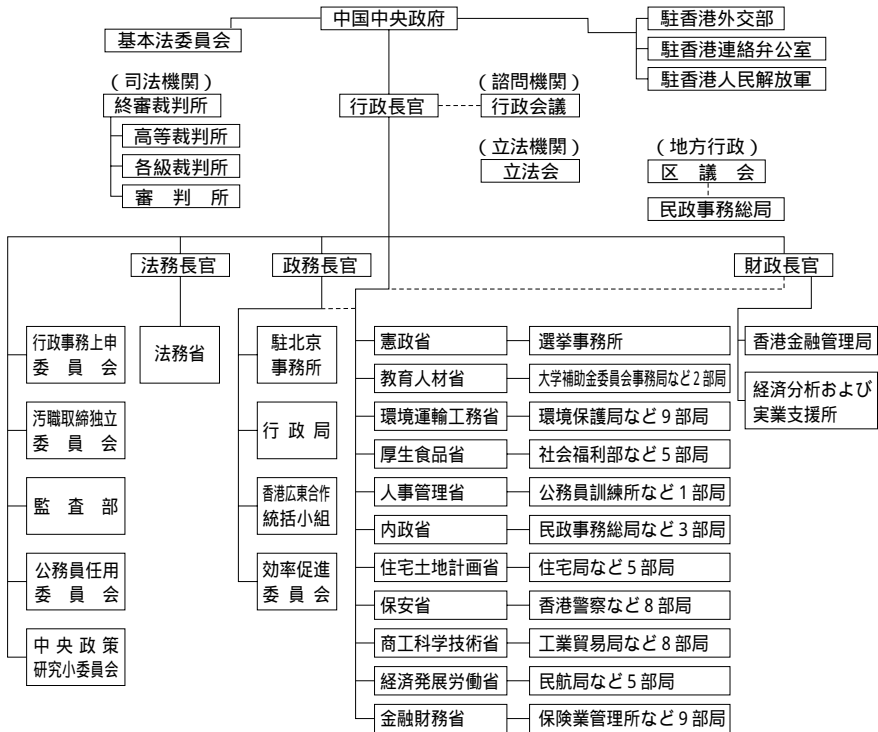
15日 ▶ 政治制度改革タスクフォース，第4次報告を発表。

16日 ▶ 羅湖の入境管理で自動審査機を設置。

20日 ▶ 不動産投信「領匯」無効を訴えた住民が上訴を示唆，「領匯」の上場見送り。

▶ マカオ特別行政区返還5周年式典後，董行政長官が胡国家主席に施政報告。

① 香港特別行政区政府機構図(2005年1月現在)



(注) 日本語翻訳にあたり、駐日本香港經濟貿易代表部訳に従い、司、省、局、省(除金融管理局)、署、局、処、所を原則とした。

② 行政長官、行政會議、立法會議員名簿

1. 行政長官 董建華 TUNG Chee-hwa)

2. 行政會議議員

(1) 主席 董建華(TUNG Chee-hwa)

(2) 官職議員 曾蔭權(Donald TSANG Yam-kuen)／唐英年(Henry TANG Ying-yen)／梁愛詩(Elsie LEUNG Oi-sie)／孫明揚(Michael SUEN Ming-yeung)／李国章

(Arthur LI Kwok-cheung)／王永平(Joseph WONG Wing-ping)／何志平(Patrick HO Chi-ping)／葉澍堃(Stephen IP Shu-kwan)／廖秀冬(Sarah LIAO Sau-tung)／馬時亨(Frederick MA Si-hang)／林瑞麟(Stephen LAM Sui-lung)／李少光(Ambrose LEE Siu-kwong)／曾俊華(John TSANG Chun-wah)／楊永強(YEOH Eng-kiang)¹⁾／周一嶽(York CHOW Yat-ngok)²⁾

(2) 非官職議員 召集人 梁振英 LEUNG Chun-ying)／曾鈺成(Jasper TSANG Yok-

sing)／鄭耀棠(CHENG Yiu-tong)／廖長城(Andrew LIAO Cheung-sing)／周梁淑怡(Selina CHOW LIANG Shuk-ye)／史美倫(Laura M CHA)³⁾／陳智思(Bernard CHAN Charnwut)³⁾

(注) 1 2004年10月に辞職, 2 2004年10月に就任, 3 2004年10月に委任。

(出所) 香港特別行政区政府ウェブサイト (<http://www.info.gov.hk/chinfo/cex67.htm>, <http://www.info.gov.hk/info/exe7a.htm>)

3. 立法會議議員

(1) 直接選挙による選出議員(30議席)

范徐麗泰(Rita FAN HSU Lai-tai)〔主席〕／田北俊(James TIEN Pei-chun)／何俊仁(Albert HO Chun-yan)／譚耀宗(TAM Yiu-chung)／李卓人(LEE Cheuk-yan)／李柱銘(Martin LEE Chu-ming)／陳偉業(Albert CHAN Wai-yip)／李華明(Fred LI Wah-ming)／馮煥基(Frederick FUNG King-kee)／余若薇(Audrey EU Yuet-mee)／周梁淑怡(Selina CHOW LIANG Shuk-ye)／涂謹申(James TO Kun-san)／李永達(LEE Wing-tat)／李国英(LI Kwok-ying)／陳婉嫻(Chan Yuen-han)／陳鑑林(Chan Kan-lam)／馬力(MA Lik)／梁耀忠(LEUNG Yiu-chung)／梁家傑(Alan LEUNG Kah-kit)／梁国雄(LEUNG Kwok-hung)／曾鈺成(Jasper TSANG Yok-sing)／張学明(CHEUNG Hok-ming)／楊森(YEUNG Sum)／劉千石(LAU Chin-shek)／湯家驊(Ronny TONG Ka-wah)／劉江華(LAU Kong-wah)／鄭經翰(Albert JING-han CHENG)／劉惠卿(Emily LAU Wai-hing)／蔡素玉(CHOY So-yuk)／鄭家富(Andrew CHENG Kar-foo)

(2) 職業団体別選挙による選出議員(30議席)

霍震霆(Timothy FOK Tsun-ting)／何鍾泰(Raymond HO Chung-tai)／石礼謙(Abraham

SHEK Lai-him)／李鳳英(LI Fung-ying)／張宇人(Tommy CHEUNG Yu-yan)／李国宝(David LI Kwok-po)／呂明華(LUI Ming-wah)／吳靄儀(Margaret NG Ngoi-ye)／方剛(Vincent FANG Kang)／王国興(WONG Kwok-hing)／張文光(CHEUNG Man-Kwong)／李国麟(Joseph LEE Kok-long)／陳智思(Bernard CHAN Charnwut)／林偉強(Daniel LAM Wai-keung)／林健鋒(Jeffrey LAM Kin-fung)／梁劉柔芬(Sophie LEUNG LAU Yau-fun)／梁君彦(Andrew LEUNG Kwan-yuen)／单忠偕(SIN Chung-kai)／黄宜弘(Philip WONG Yu-hong)／黄容根(WONG Yung-kan)／郭家麒(KWOK Ka-ki)／張超雄(Fernando CHEUNG Chiu-hung)／楊孝華(Horward YOUNG)／黄定光(WONG Ting-kwong)／詹培忠(CHIM Pui-chung)／劉皇發(LAU Wong-fat)／劉秀成(Patrick LAU Sau-shing)／劉健儀(Miriam LAU King-ye)／鄺志堅(KWONG Chi-kin)／譚香文(TAM Heung-man)

(注) 議員名簿は2004年9月12日の立法会選挙の結果による。2004年前半は『アジア動向年報2004年版』の香港の章を参照。

(出所) 香港特別行政区政府ウェブサイト (<http://www.legco.gov.hk/general/chinese/members/yr00-04/members.htm>, <http://www.legco.gov.hk/general/english/members/yr00-04/members.htm>)

4. 香港特別行政区政府高官名簿

政務長官 曾蔭權(Donald TSANG Yam-kuen)

財政長官 唐英年(Henry TANG Ying-yen)

法務長官 梁愛詩(Elsie LEUNG Oi-sie)

商工科学技術長官 曾俊華(John TSANG Chun-wah)

住宅土地長官 孫明揚(Michael SUEN Ming-yeung)

教育人材長官 李国章(Arthur LI Kwok-cheung)

厚生食品長官 楊永強(YEOH Eng-kiong) (10月) / 周一嶽(York CHOW Yat-ngok) (10月～)

人事管理長官 王永平(Joseph WONG Wing-ping)

内政長官 何志平(Patrick HO Chi-ping)

保安長官 李少光(Ambrose LEE Siu-kwong)

経済発展労働長官 葉澍堃(Stephen IP Shu-kwan)

環境運輸工務長官 廖秀冬(Sarah LIAO Sau-tung)

金融財政長官 馬時亨(Frederick MA Si-hang)

憲政長官 林瑞麟(Stephen LAM Sui-lung)

警察局長 李明遠(LEE Ming-kwai)

汚職取締独立委員会委員長 黃鴻超(Raymond WONG Hung-chiu)

監査局長 鄧国斌(Benjamin TANG Kwok-bun)

関税局長 湯顯明(Timothy TONG Hin-ming)

入域管理局長 黎棟国(LAI Tung-kwok)

終審裁判所首席裁判官 李国能(Andrew LI Kwok-nang)

香港金融管理局總裁 任志剛(Joseph YAM Chi-kwong)

中央政策研究小委員会首席顧問 劉兆佳(LAU Siu-kai)

行政長官弁公室主任 林煥光(LAM Woom-kwong)

(注) 1) 2005年1月に辞職。

(出所) 香港特別行政区ウェブサイト(<http://www.info.gov.hk/chinfo/name-c.htm>,
<http://www.info.gov.hk/info/name-e.htm>)

5. 中央政府の香港特別行政区関連高官名簿
國務院香港マカオ弁公室主任 廖暉(LIAO

Hui)

中央人民政府駐在香港連絡弁公室主任 高祀仁(GAO Siren)

外交部駐香港特派員公署特派員 楊文昌(YANG wenchang)

人民解放軍香港駐留部隊司令官 王繼堂(WANG Jitang)

人民解放軍香港駐留部隊政治委員 劉良凱(LIU Liangkai)

(出所) 中国網政要一覽(<http://www.china.org.cn/ch-zhengyao/zhengyao-2-8.htm> #4)

③ 董建華行政長官の施政報告

2004年1月7日

われわれは市民が将来の政治制度発展に関心を持っていることと、政治制度の見直しが必要であることを理解している。「1国2制度」を維持し、基本法を順守するという前提のもとで、政府は香港の政治制度の発展を積極的に推進することができるだろう。

2007年以後の行政長官と立法会の選出方法は、香港の政治体制の根本に関わる。これらは、「基本法」の履行や中央政府と特別行政政府との関係に深く関わる。また、香港の各階層と各業界、各方面の利益、さらには香港の長期的な繁栄と安定に影響するものである。そうであるからこそ、特別行政区政府はこれまで一貫して十分にこの問題を重視してきた。そして、われわれは「基本法」に厳密に準拠して問題を処理するという基本的な姿勢と立場を、再三にわたって表明してきた。

わたしが先だって北京を訪問して活動報告を行った際、胡錦濤主席は中央政府が香港の政治体制の発展にきわめて関心を持って見守っていることを告げ、その基本的な立場をわたしにはっきりと示してくれた。

主要統計

香港特別行政区 2004年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人口(1,000人)	6,606.5	6,665.0	6,724.9	6,787.0	6,803.1	6,882.6
労働力人口(1,000人)	3,319.6	3,374.2	3,427.1	3,487.1	3,496.2	3,529.0
失業率(%)	6.2	4.9	5.1	7.3	7.9	6.8
消費者物価上昇率(%)	-4.0	-3.8	-1.6	-3.0	-2.6	-0.4
為替レート(1ドル=香港ドル)	7.758	7.791	7.799	7.799	7.787	7.788

(注) 人口は年央, 失業率は季節未調整の値。

(出所) 「香港常用統計資料」(香港特別行政区政府統計所, <http://www.info.gov.hk/censtatd/chinese/hkstat/index1.html>), および 2004 Economic Background and 2005 Prospects.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004
G D P (国内総生産)	1,288,338	1,269,896	1,247,958	1,220,038	1,281,999
民間消費支出	760,168	765,105	728,719	704,991	750,217
政府消費支出	120,148	128,846	131,279	130,067	126,926
総資本形成	347,375	333,036	286,020	269,127	287,819
在庫増減	14,399	-4,060	5,660	9,471	6,988
財輸出	1,572,689	1,480,987	1,562,121	1,749,089	2,027,031
財輸入	1,636,711	1,549,222	1,601,527	1,794,059	2,099,545
サービス輸出	301,813	307,657	335,362	347,432	407,555
サービス輸入	191,543	192,453	199,676	196,080	224,992

(注) 2003年値は暫定値, 2004年数値は速報値。

GDP = 消費支出 + 総資本形成 + 在庫増減 + 財・サービス輸出 - 財・サービス輸入

(出所) 2004 Gross Domestic Product.

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003
農業・漁業・林業	1,171	920	1,003	1,002	824
鉱業・採石	307	241	174	136	116
製造業	67,540	71,655	63,519	54,848	47,895
建設業	67,232	64,026	58,971	53,089	46,233
電気・ガス・水道	37,211	38,853	40,126	41,540	40,587
運輸・通信	112,667	125,724	124,260	128,278	123,667
販売・小売	296,318	324,622	324,654	324,131	321,836
金融・保険・不動産	281,439	291,062	274,030	268,208	272,372
行政サービス	246,003	252,435	265,081	267,659	263,279
(調整項目)	-94,580	-95,945	-95,582	-92,328	-88,018
G D P (国内総生産)	1,246,134	1,288,338	1,296,896	1,247,958	1,220,038

(注) 2003年値は暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位: 100万香港ドル)

	2003				2004			
	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出
中国内地	1,528,169	785,625	36,757	705,787	1,806,818	918,275	37,898	850,645
アメリカ	422,945	98,730	39,130	285,084	453,594	111,994	38,636	302,964
日本	307,997	213,995	2,848	91,154	363,686	256,141	2,812	104,733
台湾	167,473	125,203	3,653	38,616	202,924	153,812	4,664	44,447
シンガポール	126,274	90,570	2,237	33,468	154,563	110,986	3,149	40,428
ドイツ	97,444	41,222	4,853	51,369	102,899	39,999	4,985	57,915
イギリス	81,597	24,210	7,762	49,625	94,690	28,837	8,190	57,663
全国・地域総額	3,548,206	1,805,770	121,687	1,620,749	4,130,237	2,111,123	125,982	1,893,132

(出所) 「香港統計数字一覧」(香港特別行政区政府統計所, <http://www.info.gov.hk/censtatd/chinese/hkstat/index1.html>) および *Hong Kong External Merchandise Trade*, 2004年12月号。

5 国際収支

(単位: 10億香港ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004*
経常勘定	79,816	54,495	76,315	96,800	126,223	74,433
財の貿易	-24,501	-63,832	-64,970	-39,406	-44,970	-70,757
サービスの貿易	81,484	110,270	115,204	135,686	151,352	129,027
収益	34,777	21,069	39,959	15,307	34,142	27,493
経常移転	-11,943	-13,013	-13,878	-14,787	-14,301	-11,330
資本・金融勘定	-83,374	-57,863	-97,359	-151,179	-179,086	-102,157
資本移転	-13,812	-12,044	-9,155	-15,686	-8,292	-1,352
非準備流動金融資産	8,305	32,503	-51,674	-154,033	-163,205	-93,745
直接投資	40,511	19,976	96,948	-60,685	63,372	-82,097
有価証券投資	256,812	190,782	-322,045	-302,484	-264,619	-304,368
金融デリバティブ	79,225	1,661	39,640	51,563	78,288	29,768
その他の投資	-368,243	-179,917	133,783	157,573	-40,247	262,952
準備資産	-77,867	-78,321	-36,530	18,541	-7,589	-7,060
誤差・脱漏	3,558	3,368	21,044	54,379	52,863	27,723
国際収支	77,867	78,321	36,530	-18,541	7,589	7,060

(注) 2004年は第1季から第3季までの計。

(出所) 2004 *Economic Background and 2005 Prospects* および 「香港常用統計資料」 (<http://www.info.gov.hk/censtatd/chinese/hkstat/index1.html>)

6 政府財政

(単位: 100万香港ドル)

	2001/2002	2002/2003	2003/2004	2004/2005*
総収入	156,539	147,518	294,774	94,368
直接税	77,749	73,028	80,474	8,452
間接税	47,270	40,646	47,235	25,106
総支出	200,713	215,234	239,034	98,287
実際支出	200,687	202,215	205,020	98,277
諸基金への移転	26	13,019	34,014	10

(注) *2004年の値は4月～9月。

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, 2005年2月号。